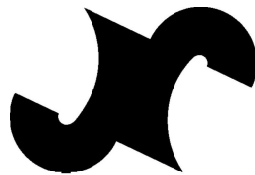


令和 7 年度

事業報告書並びに収支決算書
【概要版】

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日



新津商工会議所

I 総括的概要

1. 経済動向について

当所が実施した景況調査によると、全業種において業況判断指数は低下し、地域経済は依然として厳しい状況で推移しました。原材料費やエネルギー価格の高止まりの影響は広範に及び、多くの事業者がコスト増への対応を迫られました。県内では、社会経済活動の正常化を背景に一定の持ち直しの動きが見られたものの、円安の進行や物価上昇、人手不足といった課題が継続し、回復の足取りは力強さを欠く状況となりました。加えて、中東地域、とりわけイラン情勢の緊迫化は、エネルギー価格や物流への影響が懸念され、先行き不透明感を一層強める要因となりました。賃上げの動きは継続したものの、その効果は中小・小規模事業者には十分波及しているとは言い難く、物価上昇に対して実質所得の改善が追いつかない状況が続きました。個人消費や設備投資には一部持ち直しの兆しが見られたものの、全体としては慎重な動きにとどまりました。このような経済環境のもと、当所では地域事業者の実情把握に努めるとともに、物価高対策や持続的な賃上げ環境の整備に向け、関係機関への要望活動を実施しました。

2. 事業の実施状況と課題

令和7年度は、資金繰り支援や経営改善に関する相談対応を中心に、中小・小規模事業者への伴走支援に取り組みました。マル経融資に係る相談対応をはじめ、各種支援制度の周知および申請支援を行い、確定申告相談では300事業所に対応するなど、個々の経営課題の解決に努めました。

補助金支援においては、「ビジネス変革応援事業補助金」や国の「持続化補助金」等の活用を促進し、新たな事業展開や販路開拓に取り組む事業者への支援を実施しました。

地域のにぎわい創出では、「にいつ夏まつり」をはじめ、「新津あおぞら市場」、「ポッキリパスポート」、「にいつ鉄道まつり」等の各種イベントを関係機関と連携して実施し、地域活力の維持・向上に寄与しました。また、「にいつまちづくり会議」の事務局として金沢方面への先進地視察研修を実施したほか、地域課題の共有と将来像の検討を継続しました。

食料生産基地構想に基づく新たな工業団地については、造成候補地の選定において関係者間の調整が難航し検討に時間を要しましたが、新潟市が進める新たな工業団地造成の公募に応募できるよう、ディベロッパーを含めた関係者との協議を継続しました。

産学官連携の分野では、新潟薬科大学との連携強化を図るとともに、令和9年度に新潟科学大学となる大学の動きを見据え、新たな枠組みとなる「産学公民連携プラットフォーム」に参画しました。また、新会館整備については、JR新津駅前において新潟市からの土地譲渡が決定し、今後の具体化に向けた基盤が整いました。

さらに、10月31日の臨時議員総会において、会頭に前田正実氏、副会頭に北本安延氏、片岡道夫氏が再任されるとともに、小柳陽一氏が新たに副会頭に選任され、新体制のもとで組織運営の強化を図りました。

組織面では、新規加入42件に対し退会62件となり、年度末の会員数は1,150事業所となりました。廃業等による退会が増加して会員数は減少したものの、会員サービスの充実を図りながら、組織基盤の維持・強化に努めました。

当所は地域総合経済団体として、事業者の持続的発展と地域経済の活性化を使命としており、今後も国・県・市との連携を図りながら、地域経済の安定と発展に寄与してまいります。会員事業所におかれましては、各種支援制度の積極的な活用を通じ、経営基盤の強化と需要開拓に取り組まれることをお願い申し上げます。

II 事項別概況

1. 会員企業及び小規模事業者の経営支援

(1) 巡回、窓口相談指導事業

会員及び中小・小規模事業者からの経営相談に応じるため、事務局長1人、相談所長含む経営指導員3人、補助員2人、記帳指導職員1人の計7名の相談所体制により、経営、金融、IT、労務、経理、税務、創業、事業承継等の巡回、窓口相談を実施した。

このうち、経営指導員が対応した年間の相談件数は、巡回が531件、窓口が962件、計1,493件となった。

①主な融資制度（日本政策金融公庫）

融資制度	斡旋件数	金額（千円）
マル経融資	32件	211,500
一般・新創業融資	2件	15,230

②主な補助金・支援事業

支援策名	相談件数	採択件数
【国】持続化補助金	9件	3件
【県】新事業チャレンジ補助金	14件	13件
【県】事業承継加速化支援事業	15件	—

③各相談事業

・経営

販路開拓や商品開発等の支援、持続化補助金（一般型）、ものづくり補助金等の補助金、助成金等の獲得支援、経営革新等認定支援機関としての各種支援など、現状分析から経営計画の策定サポートに至るまで多岐にわたり支援した。

・金融

マル経融資制度の斡旋の他、日本政策金融公庫、県、市の制度融資等の周知に努め、適時、適切な金融情報の提供を広報紙等を通じて行うとともに、日本政策金融公庫や新潟県信用保証協会と連携して毎月定例日に融資相談会を行った。

・IT

小規模事業者を中心に会計ソフトの導入を一層進めたほか、インターネット環境やIT化全般について支援を行った。当所推奨の会計ソフト利用事業所は270件程度まで伸びた。

・税務

小規模事業者の青色申告を推進し、日々の記帳から決算、申告まで年間を通じて適宜指導した。

・労務

従業員の雇用、賃金、退職金、労働保険などの労務全般について適宜指導するとともに、事業主の委託を受けて労働保険の事務代行（労働保険事務組合）を行った。

- ・創業

創業時の各種手続きから、創業融資制度の斡旋、県の起業チャレンジ奨励事業補助金、新潟市の創業支援等事業計画との連携など、多方面にわたり支援した。

- ・事業承継

(公財)にいがた産業創造機構の事業承継加速化事業と新潟県事業引継ぎ支援センターとの連携により、経営実態の把握と個々の課題を整理し、円滑な事業承継実現に向けて支援した。

- ・専門家派遣

専門相談については、当所が委嘱する弁護士や税理士、社労士等の専門相談員事業、県内商工会議所ネットワークによるエキスパートバンク、よろず支援拠点、新潟県建設サポートセンター、新潟県信用保証協会等の諸事業を活用し、随時専門相談に対応した。

(2) 各種相談会事業

会場に感染症防止対策を行い、予約制により、労働保険、社会保険、源泉税、年末調整、決算、所得税確定申告、消費税確定申告等の各種相談会を適宜開催した。

利用者は235事業所(前年比96%)



(3) 各種講演会、セミナー

新型コロナウイルス対策として令和2年6月から提供を始めた会員限定(無料)のWEBセミナー(講座本数700本以上)を提供した。アクセス総数1,719回、視聴者(異なるIPアドレス数)872人(前年比114%)※アクセス多数につき令和8年度も継続提供。

また、日商委託事業として11月7日には「ITツールを活用したデジタル化推進セミナー」、11月25日には「ハラスメントセミナー」をそれぞれ開催した。



(4) 小規模企業振興委員

当所と会員とのパイプ役として8人の委員を委嘱し、商工会議所の様々な施策の普及活動を行った。

(5) 中小機構の小規模企業共済、経営セーフティー共済制度

小規模事業者の廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる小規模企業共済、取引先の倒産に備える経営セーフティー共済制度の普及促進に努めた。

2. 会員等サービス事業

(1) 広報事業

① 広報紙、情報紙、ホームページ

広報紙「にいつホットステーション」を隔月、会員情報紙「CCI EXPRESS」を毎月1回、区民や会員を対象に定期発行した。

ホームページは、中小・小規模事業者向けの補助金情報を中心にイベント事業についても随時発信した。アクセス総数は58,769回（前年比89%）

② カレンダー、施策普及小冊子

SLオリジナルカレンダーを年末に全会員へ訪問配布したほか、各施策の小冊子等を随時配布した。



(2) 健康診断事業

健康経営の普及と会員企業従業員等の健康増進を目的に（一社）新潟県健康管理協会へ委託し、10月に会員企業従業員等の健康診断を実施、518人が受診した。

（前年比97%）



(3) 永年継続会員、永年勤続優良従業員表彰事業等

日本商工会議所、新潟県商工会議所連合会、当所による優良従業員等表彰及び永年継続会員表彰を実施し、優良従業員等表彰は31事業所116人、永年継続会員表彰は24事業所が表彰された。

また、常議員の川崎敬文氏が関東経済産業局長表彰を受賞された。

(4) 新春賀詞交歓会

1月9日、新春賀詞交歓会を多くのご来賓をお迎えして開催した。参加者は138人。



(5) 各種検定事業

日商簿記検定試験を3回、日商珠算検定試験を3回実施し、会員及び区民等の技能向上に努めた。

(6) 労働保険事務組合事業

労働保険料の申告、納付等の労働保険事務を事業主に代わって代行する労働保険事務組合を運営し、会員の事務省略化を図るとともに、労働保険加入促進に努めた。

(7) IT化事業

インターネットプロバイダーと提携してインターネット接続環境を提供し、利用者のサポートを行った。また、会員のホームページ、ドメイン取得のためのレンタルサーバーを提供し、利用者のサポートを行った。

(8) 会員親睦ゴルフコンペ事業

10月9日、会員交流事業の一環として第19回会員親睦ゴルフコンペを開催した。参加者数は97人。

(9) 中小企業景況調査事業

地区内商工業者の景気動向を調査するため、管内事業所の100社を対象とする「新津地域中小企業景況調査」を四半期毎に実施し、当所の会報及びホームページにより情報提供を行った。

(10) 特定商工業者制度

商工会議所法に基づく一定基準以上の商工業者（従業員数が20人以上、商業又はサービス業は5人以上、資本金又は出資額が300万円以上）を調査し、台帳整備を図り、取引斡旋等に役立てた。

(11) 各種共済事業

会員の福利厚生の実現と当所の活動財源を確保するため、次の共済制度について普及推進に努めた。

① さつき共済制度

アクサ生命保険の定期保険と当所独自の見舞金等給付制度を組み合わせた共済制度で、安価な掛金で健康経営に役立ち24時間保障するもの。

② 特定退職金共済制度

従業員1人につき千円から加入できる従業員のための退職金制度。従業員の定着化を図り、企業経営の発展に役立てるもの。

③ 勤労者福祉共済事業

月額300円の安価な掛金で各種慶弔金、見舞金の給付が受けられ、共済から発行される各種レジャー施設の利用割引券により、勤労者が楽しく安心して働ける環境と会員の安定した人材の確保と健全な発展に寄与するもの。

④ アクサ生命保険の各種共済制度

変額保険、死亡保険、医療保険、がん保険など。

⑤ いがた県共済制度

火災共済、休業補償共済、所得補償共済、自動車共済など。

⑥ 日本商工会議所共済制度

業務災害、ビジネス総合、情報漏えい、休業補償、PL保険など。

3. 地域振興事業、観光振興事業

(1) まちづくり活動（にいつまちづくり会議他）

地域課題解決のために積極的な異業種交流を行い活力ある新津地域の創造を目指す「にいつまちづくり会議」を継続し、事務局としてサポートに努めた。交流人口拡大分科会は、7月15日・16日、**まちなかの公園整備計画への提言を目的に「金沢市民芸術村」及び「金沢屋台」を視察**した。まちなか再生分科会及び定住人口促進分科会は、随時分科会を開催し、諸活動を継続した。

新しい工業団地の造成を目指す食料生産基地構想は、造成場所の選定まで至らず、継続検討となった。



(2) 産学官連携（三者協議会他）

5月27日、秋葉区役所、新潟薬科大学、商工団体（小須戸商工会、新津商工会議所）による三者協議会を開催し、それぞれが実施する事業を共有し互いに連携して地域の発展に繋げていくことを確認した。大学と当所が補助券を共同で発行する「学生ランチMAP事業」は前期後期分を合わせて約1,000食分を発行した他、キャリア形成実践演習のボランティア活動の提供などに協力した。なお、年度途中にはこれまでの**「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化実行委員会」から「アキハ産学公民連携プラットフォーム」へ改組され、当所も構成団体として参画**した。



(3) 新津あおぞら市場

5月25日に開催した。あいにくの雨天でステージイベントのみの開催だったため、来場者数は約500人。



(4) NIITSUポッキリパスポート

10月1日～11月30日、消費喚起を目的とする「NIITSUポッキリパスポート事業」を開催した。**参加店舗は91店舗。**



(5) にいつテイクアウトどっとこむ

令和2年度のコロナ禍に開設した「にいつテイクアウトどっとこむ」を継続発信し、会員の飲食店等を支援した。参加店舗は44店舗。アクセス総数は49,416回。(前年比71%) ※令和8年度も継続。



(6) 青年部

令和7年度は、地域行事への積極的な参画と会員相互の連携強化を柱に、活発な青年部活動を展開した。新津あおぞら市場や新津松坂流し、にいつ夏まつり、にいつまると鉄道フェスタなど、年間を通じて多くの地域イベントで物販協力を行い、市民との交流を通じて地域の活性化に寄与した。また、「にいつハロウィン仮装まつりナイトパーティー」の開催や、亀田YEGとの交流研修、OB・OGとの親睦を図るフレンドシップデイを実施し、組織内外のネットワークを広げた。日本YEGの全国大会や北陸信越ブロック大会への参加、そして年度末に5名入会を数えるなど、次代に向けた組織の結束をより一層強める1年となった。



(7) 女性会

令和7年度は、単会事業として親会事業のサポートの他、東京での女性会全国大会に参加した。独自開催の講習会も複数回開催した。また、県連女性会の事業では、正副会長会議への参加、長岡での研修会・交流会に参加し、県内女性会と意見交換や交流を深め、女性ならではの視点で豊かな地域社会を創るために活動した。



(8) 新潟市新津駐車場の運営

商店街活性化を目的に新潟市が所有する新津駐車場（新津本町3丁目及び新津本町4丁目）の指定管理者として19年目の管理運営にあたった。

(9) 新津観光協会、磐越西線SL定期運行推進協議会関連事業への協力

8月16日、当所が事務局を担う新津観光協会では「にいつ松坂流し」を開催し、約600人の踊り子が舞った。その他、「SL定期運行」「にいつ鉄道まつり」の開催に協力し、交流人口の増加と地域の観光振興に寄与した。また、磐越西線SL定期運行推進協議会ではJR新潟支社と連携し、SLばんえつ物語号沿線の市町村、商工会議所、商工会とともにスタンプラリーなどの各種事業を実施した。



(10) 関係諸団体事務局の設置と協力

新津商店街協同組合連合会及び各単協商店街の実施する諸事業に協力したほか、新津青年会議所、新津青色申告会、新津青色申告会連合会、阿賀野川あきはなびまつり実行委員会、新津ロータリークラブ、新津中央ロータリークラブ、新津ライオンズクラブ、新津荻川ライオンズクラブ、新潟東社会保険委員会新津支部の事務局として諸団体の事業に協力した。

4. 主な意見要望

【国への要望】

9月10日、新潟県と新潟県商工会議所連合会の代表団は、令和8年度道路関係予算の確保及び高速道路の整備促進に関する要望活動を実施した。財務省斎藤洋明財務副大臣、国土交通省国定勇人国土交通大臣政務官、総務省出口和宏自治財政局長、自民党麻生太郎最高顧問を訪問し、要望書を手交した。日本海沿岸東北自動車道朝日温海道路の整備促進や高速道路の4車線化の早期事業化に加え、小規模事業者支援体制の充実強化、建設資材価格の高騰等により対応が困難となっている老朽化が顕著な商工会館の整備に対する支援の拡充について要望を行った。



【新潟県への要望】

10月21日、当所の前田会頭ら県内16商工会議所で組織する新潟県商工会議所連合会は県庁を訪問し、花角英世知事に「令和8年度新潟県の産業振興施策に対する要望書」を手渡した。要望書では、中小企業・小規模事業者への支援施策の拡充、人材確保・育成対策、社会資本整備の推進に加え、経営指導員等の安定的確保による商工会議所支援体制の強化や建設資材価格高騰により対応が困難となっている老朽化した商工会館の建替え等に対する支援を要望した。また、柏崎刈羽原子力発電所については、安全性確保を大前提に早期再稼働に向けた責任ある議論を求めた。



【新潟市への要望】

10月14日、当所の前田会頭、新潟商工会議所の福田会頭、亀田商工会議所の五十嵐会頭が新潟市役所を訪問し、中原八一市長へ「令和8年度新潟市の政策に対する要望書」を提出した。要望内容は、3商工会議所の共通要望として「地域中小企業・小規模事業者の持続的発展・生産性向上に向けた支援策の充実・強化」「まちづくりの推進及び交流人口の増加に向けた対応強化」「政令指定都市・新潟の拠点性向上に向けた積極的な対応」の3項目について要望した。また、当所の個別要望として、まちなか再生や定住人口・交流人口の拡大に向けた施策に加え、JＲ新津駅前への移転を計画している老朽化した商工会館の建設に対する支援について要望した。



5. 運営諸会議

当所の通常議員総会、臨時議員総会、常議員会をはじめとする各種会議を開催し、各議題について慎重な審議を行うとともに、各事業の円滑な推進に努めた。また、10月31日に開催された臨時議員総会において、会頭には前田正実氏が再任され、副会頭には北本安延氏、片岡道夫氏が再任、欠員となっていた副会頭には小柳陽一氏が新たに選任された。なお、諸会議においてはタブレット端末を活用したペーパーレス化を推進するとともに、会議所事務局のDXの推進に取り組み、業務の効率化と運営体制の強化を図った。さらに、日本商工会議所、県商工会議所連合会、国・県・市、新潟薬科大学、商店街をはじめとする関係諸団体が主催する各種会議や事業へ積極的に参加し、情報収集と連携強化に努めた。このほか、地元選出の国会議員、県議会議員、市議会議員をはじめ、まちなか開発を進める民間事業者等との情報交換会を適宜開催し、地域経済やまちづくりに関する情報共有を図るとともに、当所が推進する各種まちづくり活動に活かした。



6. 組織強化と財政基盤

事務局体制については、11月から職員2名が育児休業に入ったことから、業務遂行体制を維持するため、1月にパート職員を雇用し、繁忙期である確定申告時期に対応した。また、若手からベテランまで全職員が、多様化・高度化する経営相談や各種支援業務に柔軟に対応できるよう、各種研修会への参加を積極的に推進し、事務局機能の強化と資質向上に努めた。

財政基盤の強化については、会員増強活動に加え、アクサ生命とのベストウィズキャンペーンの推進に取り組み、手数料収入の維持を図ることができた。一方で、基本共済（さつき共済）の手数料収入は減少したことから、今後も加入促進活動の一層の強化に努めていく。

全体の収支については、概ね予算どおりに推移した。また、DX化の推進等による管理諸経費の削減に努めた結果、財政調整積立金を当初予算額以上に積み立てることができた。これにより、財政基盤のさらなる強化を図ることができた。

令和 7 年度収支決算書総括表

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

(単位：円)

会 計 別	繰 越 金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰 入 金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (F) (D+E)	備 考
一 般 会 計	634, 449	106, 984, 133	103, 553, 189	4, 065, 393	△ 3, 500, 000	565, 393	収支剰余金 次年度へ繰越
中 小 企 業 相 談 所 計 特 別 会 計	340, 123	38, 858, 049	42, 026, 390	△ 2, 828, 218	3, 500, 000	671, 782	収支剰余金 次年度へ繰越
法 定 台 帳 計 特 別 会 計	8, 052	432, 300	434, 537	5, 815	0	5, 815	収支剰余金 次年度へ繰越
特 定 退 職 金 共 済 計 特 別 会 計	0	114, 099, 497	114, 099, 497	0	0	0	
合 計	982, 624	260, 373, 979	260, 113, 613	1, 242, 990	0	1, 242, 990	

会 計 別	繰 越 金 (A)	収 入 (B)	支 出 (C)	収支残高 (D) (A+B-C)	繰 入 金 (E) (支出は△)	差 引 収支残高 (F) (D+E)	備 考
勤 労 者 福 祉 共 済 計 特 別 会 計	553, 456	4, 092, 224	3, 947, 319	698, 361	0	698, 361	収支剰余金 次年度へ繰越